



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月16日

上場会社名 クロスプラス株式会社
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西垣 正孝

TEL 052-532-2211

定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日 配当支払開始予定日

平成30年4月9日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	62,780	3.6	385	55.6	526	40.7	666	18.7
29年1月期	65,130	10.8	868	280.6	888	153.1	820	26.5

(注) 包括利益 30年1月期 913百万円 (1.5%) 29年1月期 927百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	91.14	91.01	5.9	1.8	0.6
29年1月期	112.11		7.9	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	29,264	11,782	40.2	1,608.38
29年1月期	29,581	10,892	36.8	1,488.56

(参考) 自己資本 30年1月期 11,769百万円 29年1月期 10,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	799	34	422	4,009
29年1月期	321	199	1,083	4,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		0.00		2.00	2.00	14	1.8	0.1
30年1月期		3.00		3.00	6.00	43	6.6	0.4
31年1月期(予想)		3.00		3.00	6.00		9.8	

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	2.3	500		450		420		57.39
通期	65,000	3.5	500	29.7	600	13.9	500	25.0	68.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	7,718,800 株	29年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	30年1月期	401,260 株	29年1月期	401,180 株
期中平均株式数	30年1月期	7,317,570 株	29年1月期	7,317,654 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年1月期の個別業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	60,013	3.5	490	39.8	531	40.0	685	18.2
29年1月期	62,158	7.3	813	11.8	886	298.3	837	40.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	93.63	93.50
29年1月期	114.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	27,868	11,523	41.3	1,572.94
29年1月期	28,089	10,709	38.1	1,463.58

(参考) 自己資本 30年1月期 11,510百万円 29年1月期 10,709百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成29年2月1日～平成30年1月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益は堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が見られました。しかし、米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響、アジアにおける地政学リスクの高まり等により、先行き不透明な状況となっております。

ファッション業界におきましては、気温低下による防寒衣料需要の盛り上がりや、インバウンド需要で百貨店では高額品が好調に推移する等、一部では明るい話題がありました。一方、衣料品市場では、消費者の節約意識が依然として根強く、厳しい事業環境が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画の目標である「製造卸売事業の安定した収益基盤の確立」を実現するため、「新規販路の拡大」「生産基盤の再構築」「経営管理基盤の強化」の3つのテーマに取り組み、新規の取引先口座の獲得、主力工場の生産管理の見直し、仕入販売管理の強化に努めてまいりました。

売上高は、新規販路の拡大を進めた専門店向けや無店舗向けを伸ばしたものの、量販店、百貨店小売で減少しました。ファッショントレンド商品よりも価格指向の強い商品要望が強まり、販売単価が低下したことから、販売数量増で補うことができませんでした。

利益面では、主力工場への生産集約を進めたことや生産コントロール部による中国工場の巡回頻度を増やし納期や品質の管理を強化したこと、またアセアン地域での生産比率を高めることで原価低減を進めてまいりました。しかしながら、中国での環境規制の影響から、当社が得意とする短納期生産でのモノづくりが行いにくい環境が続きコスト増等で利益を圧迫し、売上総利益率は前年を下回る結果となりました。経費削減では、物流の効率化や小売店舗の整理、東京オフィスビルのフロア集約に伴う賃料削減と自社ビルの賃貸収益化を進めました。

以上の結果、連結業績は売上高627億80百万円(前期比3.6%減)、営業利益は3億85百万円(前期比55.6%減)、経常利益は5億26百万円(前期比40.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、当社の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある繰延税金資産を計上したことにより、法人税等調整額(△は益)を△2億5百万円計上することで、6億66百万円(前期比18.7%減)となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はしていません。

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額 (百万円)	前期比 (%)
量 販 店	26,041	△7.4
専 門 店	25,003	+1.2
無 店 舗	6,218	+6.2
そ の 他 卸 売	1,400	△6.9
小 売	4,215	△16.6
消 去	△99	—
合 計	62,780	△3.6

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、平成29年1月期を初年度とする中期経営計画に基づいて、新規販路の拡大、生産基盤の再構築、経営管理基盤の強化をすることにより収益の基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取り組んでまいりました。衣料品市場では、消費者の節約意識の影響や、中国での生産コスト上昇が続くことが予想されますが、価格指向商品への対応、ブランドコーナーの拡大、主力工場の生産管理強化によるコスト削減を進め、収益改善に努めます。

この結果、平成31年1月期の連結業績見通しにつきましては、売上高650億円、営業利益5億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円を見込んでおり、現中期経営計画を下回る見込みとなります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少の292億64百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が4億84百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億48百万円減少の200億33百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が6億67百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加の92億30百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億7百万円減少の174億81百万円となりました。流動負債は、仕入債務が17億69百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億45百万円減少の138億24百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加の36億57百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が6億30百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加の117億82百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少し、40億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億99百万円の支出（前期は3億21百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が5億19百万円、売上債権の減少が5億20百万円となったものの、仕入債務の減少が17億73百万円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の支出（前期は1億99百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が67百万円となったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億22百万円の収入（前期は10億83百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が5億40百万円となったものの、長期借入れによる収入が10億円となったこと等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成26年 1 月期	平成27年 1 月期	平成28年 1 月期	平成29年 1 月期	平成30年 1 月期
自己資本比率 (%)	39.3	31.3	29.9	36.8	40.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.6	17.4	13.4	15.9	28.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	△272.5	△196.1	254.3	1,071.5	△489.8
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	△62.2	△80.6	59.3	13.7	△37.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけ、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期業績並びに今後の事業環境等を総合的に判断いたしました結果、1株当たり3円とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当金は、平成29年10月に実施いたしました1株当たり3円の間配当金と合わせて1株当たり6円となります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間3円、期末3円、あわせて年間配当金は1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①景気や消費低迷によるリスク

当社グループが扱っております衣料品は、景気や消費動向により販売に影響を受けることがあり、景気低迷や消費マインドの低下は販売不振や販売価格の低下をもたらす、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②天候不順や自然災害によるリスク

当社グループが扱っております衣料品は、シーズン性が高く天候の影響を受け易い商品であるため、天候不順等により販売不振となったり、自然災害により事業運営上困難が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ファッショントレンドや消費者嗜好の変化によるリスク

当社グループは年間数万品番の新商品を開発しており、常にファッション情報の収集・分析を行い商品企画の精度向上に努めておりますが、ファッショントレンドや顧客の嗜好の変化により適切な商品が供給できなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④アパレル市場の構造的変化に伴うリスク

アパレル市場では国内の企業間・業態間の競争のみならず、ファストファッションや有名ブランドなど海外からの参入も活発化しており、縮小する国内市場での競争は激しさを増しております。また通販・ネット販売の拡大は、市場に大きな変革をもたらしております。これらの市場の構造的変化に対し適切な対応ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外からの商品調達に関するリスク

当社グループの商品は、大半を中国を中心とする海外にて生産し国内に輸入、販売しておりますが、中国では経済発展に伴い賃金や素材価格の改定により生産コストの上昇が続いております。これに対し当社はアセアン地域などへ生産拠点のシフトを進めておりますが、生産コストの上昇とともに、政策や規制、テロや紛争、反日運動等により、海外からの商品調達を適切に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替レート変動によるリスク

当社グループの商品は、ほとんどを海外生産し国内に輸入しており、決済の大半はドル建となっております。取引の一部について為替予約等を利用して為替リスクのヘッジに取り組んでおりますが、急激な為替相場の変動や極端な為替レートは商品原価の上昇を招くことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦税制改正に伴うリスク

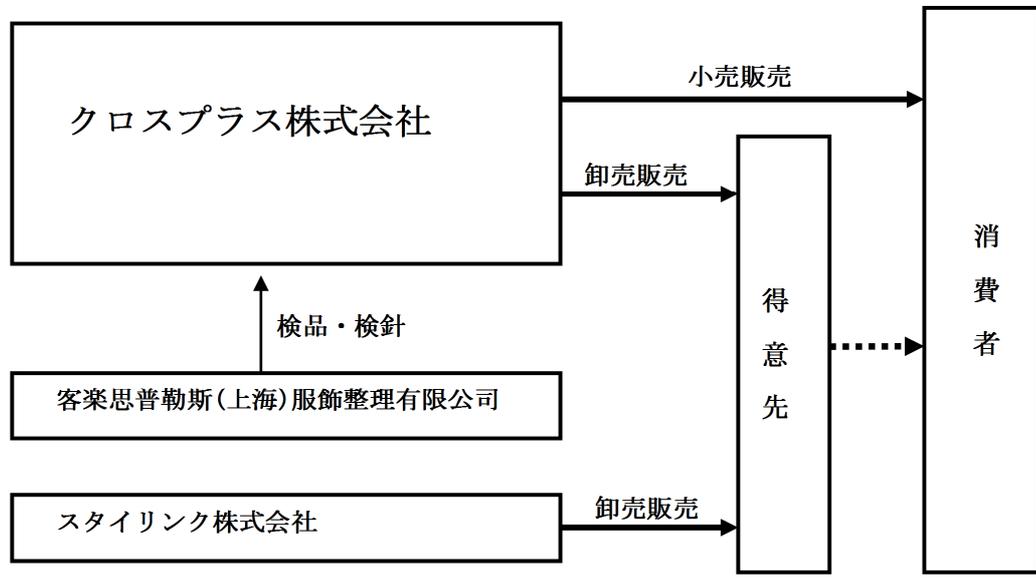
当社グループが扱っております衣料品は、消費マインドの状況により販売に影響を受けることもあり、今後消費税の引き上げ、個人の税や社会負担の増加等により消費者心理が冷え込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、クロスプラス株式会社（当社）及び連結子会社2社で構成されており、婦人衣料の企画・製造・販売を主な事業としているほか、服飾雑貨の企画・製造・販売やSPA（製造小売業）を営んでおります。

クロスプラス株式会社の中核事業は婦人衣料の製造卸売販売で、量販店、専門店、無店舗等の幅広い取引先に対し販売を行っております。その他に服飾雑貨の製造卸売販売やデザイナー発信のブランド「49AV JUNKO SHIMADA」、 「ATSURO TAYAMA」等の衣料・雑貨を企画、製造し、主に百貨店の直営店舗における販売を行っております。スタイリンク株式会社は専門店へのODM(相手先ブランドによる企画・生産)販売を行っております。客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司は中国での当社商品の検品・検針・物流加工を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,647	4,243
受取手形及び売掛金	11,416	10,932
電子記録債権	2,311	2,281
商品	2,144	1,901
貯蔵品	14	15
繰延税金資産	—	284
その他	349	375
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	20,882	20,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,174	2,061
機械装置及び運搬具（純額）	21	39
工具、器具及び備品（純額）	55	35
土地	1,947	1,947
有形固定資産合計	4,198	4,084
無形固定資産		
無形固定資産	121	100
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868	4,535
長期貸付金	253	242
退職給付に係る資産	—	13
その他	259	255
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,379	5,045
固定資産合計	8,699	9,230
資産合計	29,581	29,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,152	4,351
電子記録債務	2,281	5,314
短期借入金	1,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	407	607
未払金	832	831
未払法人税等	3	99
未払消費税等	388	58
繰延税金負債	48	—
賞与引当金	92	92
返品調整引当金	37	46
契約解除損失引当金	120	—
その他	505	823
流動負債合計	15,470	13,824
固定負債		
長期借入金	1,214	1,473
繰延税金負債	523	698
退職給付に係る負債	1,086	992
その他	394	491
固定負債合計	3,219	3,657
負債合計	18,689	17,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	6,295	6,925
自己株式	△532	△532
株主資本合計	9,714	10,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,648
繰延ヘッジ損益	28	△239
為替換算調整勘定	40	53
退職給付に係る調整累計額	△130	△37
その他の包括利益累計額合計	1,178	1,424
新株予約権	—	13
純資産合計	10,892	11,782
負債純資産合計	29,581	29,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月 31日)
売上高	65,130	62,780
売上原価	52,083	50,302
売上総利益	13,047	12,478
返品調整引当金戻入額	62	37
返品調整引当金繰入額	37	46
差引売上総利益	13,073	12,469
販売費及び一般管理費	12,205	12,083
営業利益	868	385
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	78	81
受取家賃	48	107
業務受託料	18	22
その他	24	19
営業外収益合計	178	237
営業外費用		
支払利息	23	21
為替差損	62	14
賃貸収入原価	43	53
その他	28	7
営業外費用合計	157	96
経常利益	888	526
特別利益		
投資有価証券売却益	128	—
特別利益合計	128	—
特別損失		
減損損失	4	6
契約解除損失	36	—
契約解除損失引当金繰入額	120	—
その他	8	—
特別損失合計	170	6
税金等調整前当期純利益	846	519
法人税、住民税及び事業税	26	58
法人税等調整額	0	△205
法人税等合計	26	△147
当期純利益	820	666
親会社株主に帰属する当期純利益	820	666

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月 31 日)
当期純利益	820	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	407
繰延ヘッジ損益	107	△267
為替換算調整勘定	△22	13
退職給付に係る調整額	△68	92
その他の包括利益合計	106	246
包括利益	927	913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	927	913
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	5,520	△532	8,940
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			820		820
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△46		△46
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	774	△0	774
当期末残高	1,944	2,007	6,295	△532	9,714

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,149	△79	40	△61	1,049	9,989
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						820
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△46
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			22		22	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	107	△22	△68	106	106
当期変動額合計	90	107	△0	△68	129	903
当期末残高	1,240	28	40	△130	1,178	10,892

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	6,295	△532	9,714
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			666		666
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	630	△0	630
当期末残高	1,944	2,007	6,925	△532	10,344

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,240	28	40	△130	1,178	－	10,892
当期変動額							
剰余金の配当							△36
親会社株主に帰属する当期純利益							666
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							－
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407	△267	13	92	246	13	259
当期変動額合計	407	△267	13	92	246	13	889
当期末残高	1,648	△239	53	△37	1,424	13	11,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	846	519
減価償却費	208	197
減損損失	4	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△25	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△10
受取利息及び受取配当金	△85	△88
支払利息	23	21
為替差損益 (△は益)	63	11
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,166	520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107	241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,214	△1,773
未払金の増減額 (△は減少)	△94	14
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△8	5
未収消費税等の増減額 (△は増加)	79	△130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	302	△330
前払費用の増減額 (△は増加)	△13	△21
その他	175	△78
小計	391	△885
利息及び配当金の受取額	85	88
利息の支払額	△23	△21
法人税等の還付額	0	39
法人税等の支払額	△132	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	△799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29	△67
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△12	△16
投資有価証券の取得による支出	△57	△67
投資有価証券の売却による収入	277	0
差入保証金の差入による支出	△0	△1
差入保証金の回収による収入	3	2
貸付けによる支出	△80	△40
貸付金の回収による収入	71	50
長期前払費用の取得による支出	△10	△0
その他	37	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	199	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	-
長期借入れによる収入	300	1,000
長期借入金の返済による支出	△383	△540
配当金の支払額	△0	△36
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,083	422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△653	△410
現金及び現金同等物の期首残高	5,415	4,419
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△342	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,419	4,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

会社名 スタイリンク株式会社
客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司

(2) 非連結子会社名

VENT HONG KONG LIMITED
株式会社ディスカバリープラス

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

VENT HONG KONG LIMITED、株式会社ディスカバリープラス

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。

⑤ 契約解除損失引当金

契約の解除に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)しまむら	16,324
イオンテール(株)	6,666

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)しまむら	15,991

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール㈱	6,390

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	1,488円56銭	1,608円38銭
1 株当たり当期純利益金額	112円11銭	91円14銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	91円01銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成29年 1 月31日)	当連結会計年度末 (平成30年 1 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,892	11,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	13
(うち新株予約権 (百万円))	(—)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,892	11,769
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	7,317,620	7,317,540

(2) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	820	666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	820	666
普通株式の期中平均株式数(株)	7,317,654	7,317,570
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	10,352
(うち新株予約権 (株))	(—)	(10,352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年12月27日開催の取締役会にて、アパレルODM事業、OEM事業等を手掛ける株式会社サードオフィスを子会社化することを決議し、平成29年12月27日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。なお、平成30年2月1日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サードオフィス

事業の内容 メンズを主力としたアパレルODM・OEM事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社サードオフィスは、メンズを主力としたアパレルODM・OEM事業を行っています。同社は、企画・デザイン力を強みとしており、セレクトショップや有力SPA等の幅広い顧客との取引を展開しております。

当社グループは、3ヵ年の中期経営計画で「製造卸売事業の安定した収益基盤の確立」を掲げ、「新規販路の拡大」を重要な施策として取組んでおります。当社は、この施策を積極的に進めるために販路の拡大とメンズアパレル商品の強化を目的として、同社の株式を取得し、子会社としました。

(3) 企業結合日

平成30年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 41百万円

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,046	3,518
受取手形	529	352
電子記録債権	2,282	2,259
売掛金	10,035	9,901
商品	2,122	1,891
貯蔵品	14	15
前渡金	21	1
前払費用	123	146
デリバティブ債権	78	—
繰延税金資産	—	284
その他	138	275
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	19,391	18,647
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,111	2,008
構築物（純額）	60	53
機械及び装置（純額）	18	38
工具、器具及び備品（純額）	49	30
土地	1,947	1,947
有形固定資産合計	4,187	4,077
無形固定資産		
ソフトウェア	101	81
その他	18	17
無形固定資産合計	119	99
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868	4,525
関係会社株式	0	10
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	253	242
長期前払費用	10	6
その他	209	209
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,391	5,043
固定資産合計	8,698	9,220
資産合計	28,089	27,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 1 月 31 日)	当事業年度 (平成30年 1 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,860	4,010
電子記録債務	2,281	5,314
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	347	547
未払金	826	826
未払費用	205	153
未払法人税等	1	96
繰延税金負債	47	—
預り金	66	65
賞与引当金	92	92
返品調整引当金	36	45
契約解除損失引当金	120	—
デリバティブ債務	—	325
その他	609	290
流動負債合計	14,494	12,765
固定負債		
長期借入金	989	1,308
繰延税金負債	488	657
退職給付引当金	955	945
関係会社事業損失引当金	63	176
資産除去債務	34	35
その他	354	456
固定負債合計	2,885	3,579
負債合計	17,379	16,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金	2,007	2,007
資本剰余金合計	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	3,000
繰越利益剰余金	△5,204	3,444
利益剰余金合計	6,019	6,668
自己株式	△532	△532
株主資本合計	9,439	10,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,648
繰延ヘッジ損益	30	△225
評価・換算差額等合計	1,270	1,422
新株予約権	—	13
純資産合計	10,709	11,523
負債純資産合計	28,089	27,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月 31 日)
売上高	62,158	60,013
売上原価	49,569	47,914
売上総利益	12,589	12,099
返品調整引当金戻入額	62	36
返品調整引当金繰入額	36	45
差引売上総利益	12,615	12,090
販売費及び一般管理費	11,801	11,599
営業利益	813	490
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	86
受取家賃	48	107
業務受託料	50	49
貸倒引当金戻入額	65	0
その他	22	17
営業外収益合計	271	262
営業外費用		
支払利息	21	18
賃貸収入原価	43	53
為替差損	78	0
業務受託費用	28	28
関係会社事業損失引当金繰入額	—	113
その他	27	7
営業外費用合計	199	220
経常利益	886	531
特別利益		
投資有価証券売却益	128	—
特別利益合計	128	—
特別損失		
減損損失	4	—
契約解除損失	36	—
契約解除損失引当金繰入額	120	—
その他	4	—
特別損失合計	166	—
税引前当期純利益	848	531
法人税、住民税及び事業税	11	54
法人税等調整額	△0	△208
法人税等合計	10	△153
当期純利益	837	685

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△6,042	5,181	△532	8,601
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益						837	837		837
自己株式の取得								△0	△0
別途積立金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	837	837	△0	837
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△5,204	6,019	△532	9,439

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,149	△75	1,074	9,675
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				837
自己株式の取得				△0
別途積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	105	196	196
当期変動額合計	90	105	196	1,034
当期末残高	1,240	30	1,270	10,709

当事業年度(自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△5,204	6,019	△532	9,439	
当期変動額										
剰余金の配当						△36	△36		△36	
当期純利益						685	685		685	
自己株式の取得								△0	△0	
別途積立金の取崩					△8,000	8,000	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,000	8,648	648	△0	648	
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	3,000	3,444	6,668	△532	10,087	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,240	30	1,270	—	10,709
当期変動額					
剰余金の配当					△36
当期純利益					685
自己株式の取得					△0
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	△256	151	13	164
当期変動額合計	407	△256	151	13	813
当期末残高	1,648	△225	1,422	13	11,523

6. その他

(1) 役員の変動

①新任役員候補

監査役	虫鹿 宏	(現 当社常務取締役)
社外監査役	松永 安彦	(現 NSSK中部・北陸ジェンパー合同会社社長)

②退任予定役員

常務取締役	虫鹿 宏
監査役	上野 憲一
社外監査役	松島 博

③異動予定日

平成30年 4 月25日 (第65回定時株主総会開催予定日)

(2) その他

該当事項はありません。

なお、決算説明会資料(2018年 1 月期決算報告)を別途に開示しております。